園庭やプールがある区立保育園の増設を

2017年港区議会第2回定例会
給付型奨学金の実施を

港区議会第2回定例会が6月7日から開かれました。日本共産党港区議員団から、いのくま正一議員と熊田ちづ子議員が本会議で区長・教育長に質問しました。

いのくま 正一 議員

園庭やプールがある区立保育園の増設を

【質問】園庭やプールがある区立保育園の増設を。

【答弁】元麻布二丁目において、平成32年1月の開設に向け、園庭を確保した区立認可保育園の開設を進めている。

シルバーパスの改善を

【質問】①所得の中間段階の高齢者へ新たに3千円負担のシルバーパスを。②「新交通ゆりかもめ」にも適用するよう都に要望すること。

【答弁】要望の趣旨は、引き続き、東京都に伝えていく。

家賃への助成事業の創設を

【質問】①若者・子育て世代の負担となっている家賃への助成事業の創設を都へ要望せよ。

【答弁】現在、区として考えていない。

給付型奨学金の実施を

【質問】区として、給付型の奨学金制度を実施すること。

【答弁】国や東京都の新たな制度導入後の効果や課題などを踏まえ引き続き研究していく。

都営住宅を大幅に増やすこと

【質問】都営住宅を、当面2000戸建設するとともに、民間賃貸住宅やUR住宅の空き家を「借り上げ型都営住宅」にするなど、都営住宅の大幅増を東京都へ要望すべき。

【答弁】都に新規建設を求めることは現在は考えていない。

消防団の訓練場所の確保について

【質問】消防団の訓練場所の確保へ、あらゆる知恵を発揮して、取り組んでほしい。

【答弁】消防庁と連携し、積極的に訓練場所の確保に努める。

築地市場の豊洲移転は中止し、築地市場の再整備に踏み出すよう都に要望を

【質問】築地市場の豊洲新市場への移転はキッパリ中止し、築地市場の再整備に本格的に踏み出すことが、食の安全面からも、維持管理費用の面からも明確になってきた。そうした立場で、武井区長から東京都に対して要望すべき。

【答弁】東京都に対し、移転中止の申し入れを行うことは考えていない。

2020東京オリンピック・パラリンピック大会について

【質問】競技場整備費の節減が必要。費用内訳や検討過程を透明化し、都民参加でチェック、削減するよう組織委員会と東京都に要望するべき。

【答弁】東京都等に対し、大会の経費節減等の申し入れを行うことは考えていない。

裏面もご覧下さい

日本共産党
港区議員団ニュース
ホームページ
http：//www.jcp-minatokugidan.gr.jp
2017年7月号外
港区芝公園1−5−25
(3578)2945〜6

なんでも相談会　困った時は すぐ相談を！　お気軽にご連絡下さい。　弁護士も対応します　TEL 3578-2945

国民健康保険料　１万円引き下げを

熊田ちづ子　議員

介護保険の改悪について

【質問】改悪の主なものは、１つが利用料の負担増、２つ目が高齢障害者への負担増、３つ目が２号被保険者の保険料に総報酬割を導入した負担増である。
①この改悪が区民や高齢障害者等に与える影響を明らかにすること。
②改悪を止めるよう、国に要望すること。
③23区で港区が一番高い保険料となった介護保険料の引き下げをおこなうこと。

【答弁】①港区の平成28年度全被保険者約４万３千人で試算をすると、29％の方が３割負担の対象となる。
②制度の見直しを止めるよう国に要望する。
③現在の介護保険料を引き下げることは予定していない。困難である。

国民健康保険制度の広域化について

【質問】①広域化で、払えない人が増えてしまう。命と健康を守る立場で反対すべき。
②市区町村と協力し国保料一人１万円の引き下げを東京都に要望を。
③区として、広域化後も一般財源を投入し負担増を押さえよ。
④国に対して国庫負担増を求めるべき。

【答弁】①保険者への財政支援や低所得者層に対する負担軽減策の拡充等について、国に申し入れる。
②都の財政支援等について、市町村とも連携し特別区として要望する。
③特別区は、現在、納付金の算定方法や国保運営方針等について、都と協議を進めており、保険料の負担等に配慮した制度へ調整する。一般財源の投入は必要と考える。
④持続可能な制度となるよう、特別区長会で検討し国に要望する。

就学援助の充実について

【質問】①国が経済的困難な世帯の支援を決めた。都や区が引き上げるのは当然。今年度の対象者から引き上げ実施を。
②小学生の対象者にも入学前の支給へ改善を。

【答弁】①都区財政調整上の金額を根拠としているため、現在引き上げを考えていない。
②現時点では小学校入学前の支給は困難と考える。

教員の長時間労働について

【質問】文部科学省の２０１６年度公立小中学校の勤務実態調査では、多数の教員が過労死ラインを超える勤務を強いられている異常な現状だ。日常的に出退勤時間が管理されていない。
①タイムレコーダーを設置し出退勤時間の管理を行い、長時間労働対策を取ること。
②教員や事務職員を増やし、体制強化を図ること。

【答弁】①他自治体の導入状況や効果を踏まえ研究していく。
②教育委員会として、独自に、事務職員や事務補助職員を配置し、体制を強化している。

☆ その他の主な質問項目 ☆

- ●認可保育園のための、土地の確保、保育士の処遇改善をすすめるよう東京都に要望すべき。
- ●特別養護老人ホームなどの施設の充実のため、介護人材の賃金引き上げへ、東京都独自の助成制度をつくるよう要望すべき。
- ●最低賃金を時給１,０００円以上に引き上げるとともに、１,５００円をめざすよう国に要望すべき。
- ●ブラック企業対策や、就職氷河期世代の就職支援を強化するよう東京都へ要望すること。
- ●３５人学級を全学年にひろげるよう、国へ要望すべき。
- ●国土交通省の羽田新飛行経路案について
- ●熊本型デフォルト＝応急仮設住宅について
- ●保育園で死亡事故を出さないことについて

奨学金を支給する条例改正を
4名の共産党と2人の議員＝6人で提出

港区奨学資金に関する条例を一部改正し、給付型の奨学金を創設する内容です。

主な改正内容は、①高校など、月額１万２千円。②大学など、月額２万円を支給するものです。今後、この条例案は、区民文教常任委員会で審議されます。